



各位

(報道発表資料)

平成20年3月4日

日本マルチペイメントネットワーク推進協議会

日本マルチペイメントネットワーク運営機構

## 確定申告にあわせたペイジーの広報活動について

日本マルチペイメントネットワーク推進協議会／運営機構は、確定申告の時期にあわせてペイジー電子納税の利用促進・認知度向上をアピールするため、ポスター・チラシによる広報活動を展開いたしました。

2月15日より2月21日まで、JR東京駅構内にペイジーのPRポスター（ペイジーオリジナルキャラクターによる広告）と国税庁の確定申告のPRポスター（タレントの池脇千鶴さんをキャラクターとして起用）を、交互に貼る形での広告展開を実施いたしました（別紙、写真ご参照）。

また、これに合わせて、全国の国税局・税務署でペイジー電子納税のパンフレットを配布するとともに、国庫金電子納付を推進している日本銀行の本支店にペイジーPRポスター・チラシを掲出いたしました。

政府の「IT新改革戦略」では、「国・地方公共団体に対する申請・届出等手続におけるオンライン利用率を2010年度までに50%以上とする」ことを目標とし、その実現へ向けた様々な利用促進策が展開されています。これに伴い、申請・届出等手続後に行われる納付についても、電子納付比率（別紙、図1、図2ご参照）が着実に向上しているところですが、そのより一層の向上を目指し、国税庁ならびに日本銀行の協力を得て広報活動を展開することとなりました。今回の広報活動について、国税庁から以下のコメントをいただいております。

### 【国税庁コメント】

国税庁では、行政分野のITの活用による国民の利便性の向上と行政運営の簡素化、効率化及び高度化を図るため、インターネットを利用して申告や納税ができるe-Tax（国税電子申告・納税システム）の普及に向けた諸施策を推し進めています。

日本マルチペイメントネットワーク推進協議会、同運営機構の皆様の御協力による今回の東京駅での広報は、納税者の税に対する関心が高い確定申告期を捉えた効果的な施策であり、e-Taxの普及に大きく寄与するものと考えています。

ペイジーを利用した電子納税については、今後も関係者の皆様と協力し、その一層の普及に努めてまいります。

今後も、当推進協議会／運営機構においては、ペイジーを利用した電子納税の普及、利用促進に向け、PR活動の強化を図ってまいります。

連絡先： 日本マルチペイメントネットワーク推進協議会事務局 松川、保科 日本マルチペイメントネットワーク運営機構事務局 水野、岡島 TEL 03-5205-7030（推進協議会） 03-3242-5955（運営機構）
--

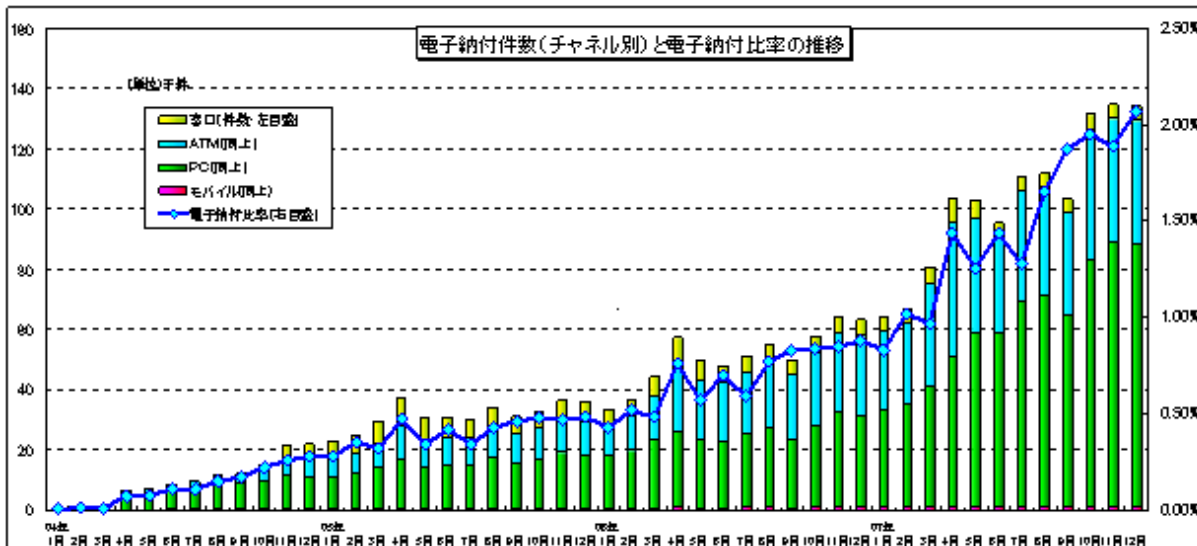
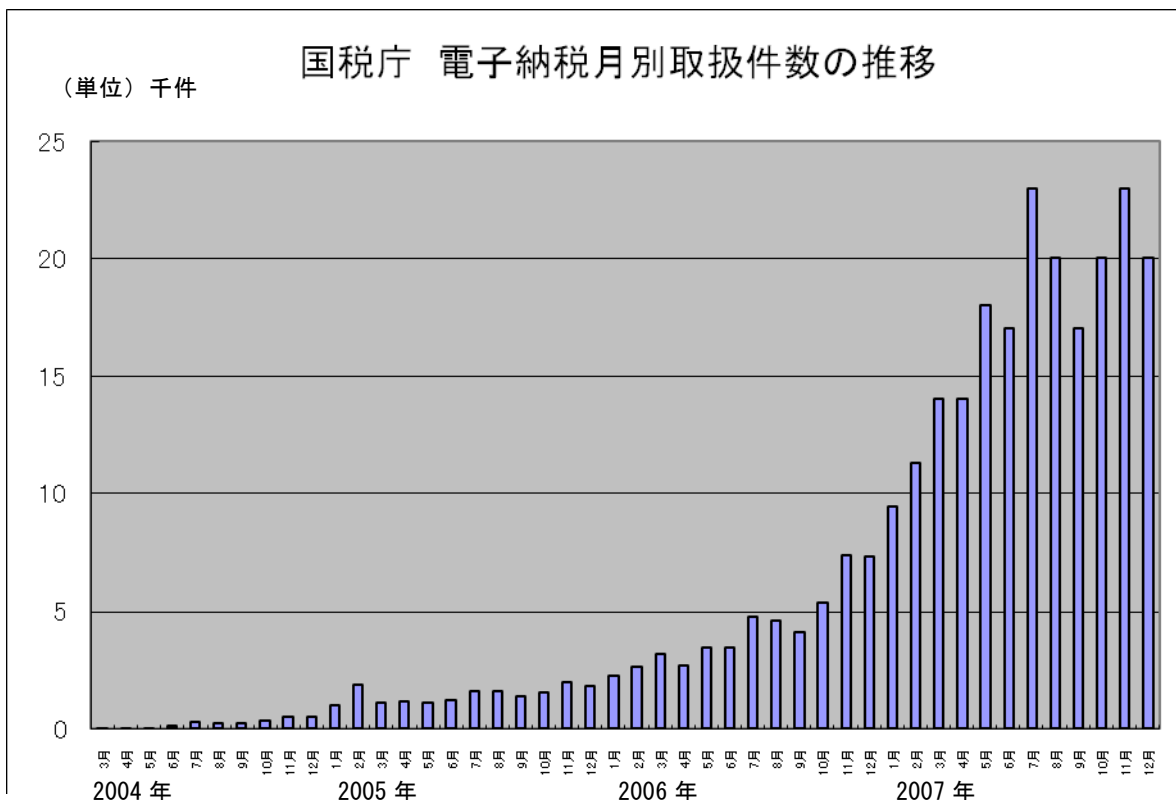


図1 日銀ホームページの資料

(注1) 電子納付比率は、口座振替を除く納付に占める電子納付の割合 (電子納付 / (電子納付 + 窓口納付))  
 (注2) 電子納付に含めている「窓口納付」は、納付自体は窓口で行われるが、その後の領収済情報や国庫計理情報に係る官庁・日銀とのデータ授受を電子納付のスキームを用いて行うものを指している。

日本銀行による国税等の電子納付の推進については、日本銀行ホームページ ([http://www.boj.or.jp/theme/kokko\\_etc/gyomu\\_kokko/denshi/index.htm](http://www.boj.or.jp/theme/kokko_etc/gyomu_kokko/denshi/index.htm)) に、「国庫金事務の電子化」の一環として紹介されています。

図2 国税庁電子納税取扱件数の推移 (日本マルチペイメントネットワーク運営機構作成)



国税の電子申告・納税の詳細については、国税電子申告・納税システム (e-Tax) のホームページ (<http://www.e-tax.nta.go.jp/>) をご参照ください。



写真1 ポスター掲示例1



写真2 ポスター掲示例2